

令和8年の地方からの提案状況①

資料1

- 提案総数は385件 (R7: 408件)
- 市町村(政令市・中核市を除く)の提案団体数は315団体と昨年より増加 (R7:247団体)
- 新規の市町村からの提案は75団体 (R7: 75団体)
- 提案の大部分(94%)が複数の地方公共団体による提案 (R7: 96%)
- 引き続き医療・福祉関係の提案が最多(103件)、次に多いのが総務関係(マイナンバーカード・住民基本台帳関係等)

(1)提案件数

(単位:提案数)

(参考)

R7

R6

提案総数	385件	408件	293件
内閣府と関係府省庁との間で調整を行う提案	324件	355件	257件
重点事項(フォローアップ案件含む)(※1)	51件(36事項)	92件 (37事項)	32件 (23事項)
その他(※2)	61件	53件	36件

※1 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件。

※2 関係府省庁における予算編成過程での検討を求める提案等、内閣府と関係府省庁との間で調整を行わない提案。

<令和8年度の重点募集テーマ別の提案件数> ※ 複数の重点募集テーマに該当する提案があるため、合計は提案総数とは一致しない。

①事務処理方法の見直し:240件 ②デジタル化:108件 ③地域におけるサービスの維持・向上等 :129件

(2)提案団体数

(単位:団体数)

	都道府県 (47団体)	市区町村 (1,741団体)	政令指定都市、中核市、 特別区(105団体)	市町村(左記を除く) (1,636団体)	全国的 連合組織 等	計
R8	47[100%]	407[23%]	92[88%]	315[19%]	11[-]	465
R7	47[100%]	339[20%]	92[88%]	247[15%]	8[-]	394

※追加共同提案団体も含めた提案団体数。[]内の割合は、()内各団体類型総数における提案団体数の占める割合。

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む。

令和8年の地方からの提案状況②

(1) 提案内容別の提案状況

※ ()は昨年の数値。

提案区分	件数
権限移譲	2 (10)
規制緩和	383 (398)
計	385 (408)

(2) 分野別の提案状況

※ ()は昨年の数値。

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	18 (23)
農業・農地	21 (14)
医療・福祉	103 (131)
雇用・労働	5 (4)
教育・文化	29 (28)
環境・衛生	27 (27)
産業振興	5 (8)
消防・防災・安全	11 (9)
土木・建築	26 (28)
運輸・交通	5 (13)
総務	84 (77)
その他	51 (46)
計	385 (408)

(3) 府省庁別の提案状況

※ ()は昨年の数値。

担当府省庁	件数
内閣官房	4 (6)
内閣府	28 (17)
警察庁	5 (4)
個人情報保護委員会	1 (0)
金融庁	0 (2)
消費者庁	1 (0)
こども家庭庁	38 (47)
デジタル庁	49 (49)
総務省	123 (106)
法務省	32 (31)
外務省	1 (3)
財務省	12 (12)
文部科学省	35 (38)
厚生労働省	100 (132)
農林水産省	33 (32)
経済産業省	8 (13)
国土交通省	57 (76)
環境省	21 (17)
防衛省	0 (0)
人事院	1 (0)

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計は提案総数とは一致しない。